



アベノミクスに 欠けているもの

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事)

▼安倍政権2年間の信を問う総選挙が実施されます。「大義名分」がないとの声もありますが、経済、外交、安全保障などのさまざまな論議を呼ぶ政策が進められてきたことも事実です。解散権を持つ首相が信を問うというのであれば、国民は投票によって審判を下さなくてはなりません。

▼消費税率引き上げの延期に関しては、世論の動向や野党の対応を見ても争点にはなりえ

ません。安倍政権が進めた集団的自衛権の容認や特定秘密保護法の制定も、すでに国民的関心の中心ではなくなっています。最大の関心事は、やはり低迷が鮮明になってきた景気の立て直しをどのように進めるかでしょう。

▼アベノミクス1年目は、金融政策の大胆な転換と株高田安の急激な進行、企業業績の好転によって、高揚感に満ちていました。大胆な金融緩和と機動的な財政政策が功を奏したのがアベノミクス1年目だとすれば、2年目はいよいよ第三の矢である「投資を喚起する成長戦略」の出番です。4月から消費税率の引き上げが実施され、税負担増と駆け込みの反動で需要が落ち込む中で、どんな第三の矢が打たれたのか。しかし、実際に出てきたの

は、残念ながら通りいっぺんの官僚の作文の域を出ないものでした。確かに「一般受けし

そうな」施策はいろいろと並んでいました。しかし、個人や企業が元氣と活力を取り戻せるような道筋はどこにも描かれてはいませんでした。

▼評価は分かれるところでしょうが、小泉政権下には「官から民へ」というスローガンがありました。新しい事業機会が生まれ、商品やサービスの質が向上すれば、消費も活発化し市場が拡大するはず。しかも、官のウエイトが縮小すれば、財政への負担も軽くすることができず。民間が活力を取り戻し、投資の活発化によってだぶついているマネーが使われるようになれば、超金融緩和も出口

を見出すことができます。

▼いま必要なのは、増税で社会保障の財源を確保するといった後ろ向きの方ではなく、日本を新たな発展に導く哲学ではないでしょうか。そもそも収入の2倍もの支出を続けることが当然であるはずがありません。あらゆる商品とサービスを民に委ねる一方で、経済活動を営むすべての経済主体から徴収するならば、支出が大幅に減って収入が増加するはず。国民の税金を分配することによって既得権益を維持している官僚に日本の未来を委ねるべきではありません。市場における自由な競争が生産性の向上を通じて経済の成長をもたらすという自由経済の原点に立ち返るべきでしょう。